

# 71 四国新幹線の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 首都直下地震などの大災害が迫る中，多重型国土軸による新たな国土構造や首都機能をバックアップ出来る体制の構築など，リスク分散を早急に進めなければならない。
- 「東海道新幹線」は，代替ルートとなり得る「リニア中央新幹線」と「北陸新幹線」が進められているが，「山陽新幹線」には代替ルートがない。
- 北陸新幹線や北海道新幹線などの整備新幹線の整備に一定の目途が立ち，地方において次なる新幹線整備への期待が高まりつつある一方，新幹線関連予算は，公共事業関係費の約1%にとどまっており，財源の見直しが必要である。
- 新幹線が地域の発展・活性化に与える影響は大きく，沿線地域の人口は増加するか，または減少が低く抑えられているが，四国は恩恵を受けていない。また，経済成長を支えるためにも，優れた技術の更なる輸出促進が求められる。

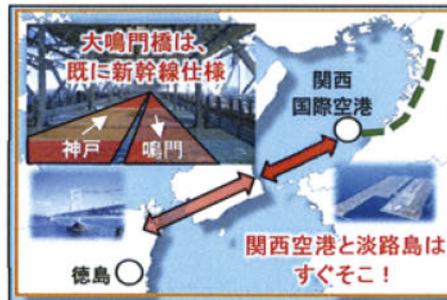
都道府県人口増減率(H22年～27年)(平成27年国勢調査より)

- 減少(3.0%以上)
- 減少(1.5%以上3.0%未満)
- 減少(1.5%未満)
- 増加



### 人口ランキング

	明治5年	平成27年
東京	1位	⇒ 1位
大阪	2位	⇒ 3位
京都	3位	⇒ 9位
名古屋	4位	⇒ 4位
横浜	6位	⇒ 2位
広島	7位	⇒ 11位
神戸	8位	⇒ 7位
仙台	9位	⇒ 12位
未開通都市は…		
金沢	5位	⇒ 35位
徳島	10位	⇒ 88位
和歌山	11位	⇒ 56位



## 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P60)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
  - ・ 公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成に向けて関連施策との連携を図る。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P7, No.39) (P52, No.200)

- ◇ わが国発国家プロジェクトの世界的躍進
  - ・ 新幹線等わが国の優れたインフラ関連産業の国際展開を強力に支援
- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 地方創生に役立つ，整備新幹線を含む高速鉄道体系の形成を促進

県担当課名 次世代交通課，総合政策課  
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 四国新幹線の実現により、
  - ・新たな国土軸の形成と山陽新幹線の「リダンダンシーの確保」
  - ・大阪湾ペイエリアの5空港（7滑走路）の連携による「首都機能のバックアップ」できる「二眼レフ構造」の構築と訪日外国人4,000万人時代の先を見据えた「アジアゲートウェイ」を形成する。
- 我が国の産学官協働による先進の土木技術と最新の免震・制震技術の叡知を結集、民間資金も活用し、四国新幹線の整備・実証を加速することにより、新幹線技術の輸出などが図られ「技術立国日本の再生」、国の「成長戦略」に寄与する。



一億総活躍社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「国土強靱化」と「技術立国日本の再生」に向けた新幹線網整備のための新たな制度の構築

- ・ 国土強靱化を推進する上で、新たな新幹線網の必要性や目的、建設費用の負担などを明確化・定義化する新たな法律などを制定すること。
- ・ 日本の新幹線技術が災害など、あらゆる難題に対応できることを実証し、我が国の技術を世界に広げていくため、産学官が一体となった国家プロジェクトとして、新幹線網の整備を実現する制度を構築させること。

#### 提言② 「地方創生」の観点から四国新幹線の実現に向けた取組みを推進

- ・ 訪日外国人4,000万人時代の先を見据えたインバウンド受入態勢の構築に向け大阪湾ペイエリアの5空港の連携強化のため、四国新幹線を実現すること。
- ・ 魅力ある地方を創生し、東京一極集中に歯止めをかけるため、四国新幹線の実現に向けた取組みを推進すること。

### 将来像

10年20年後の次世代を担う若者にとって、「夢と希望」にあふれる社会の実現！

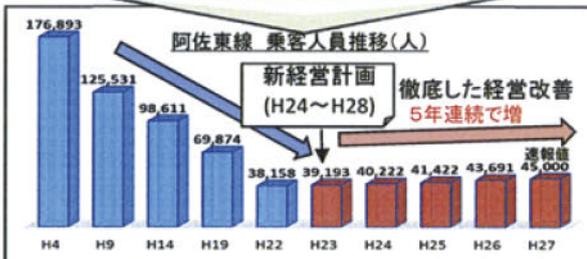
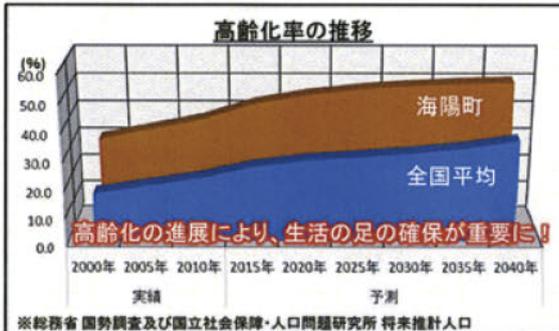
## 72 阿佐東線へのDMV導入について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 全国より速く人口減少や高齢化が進んでいる阿佐東地域は、地域の足を支える公共交通の運営が、一層厳しくなっている。
- 開業から厳しい経営状況が続く阿佐東線は、各種利用促進策の展開により5年連続で利用者数が増となるなど、維持存続に全力で取り組んでいる。
- 地方路線の経営改善に有効有用性が認められたDMVは、国において一定の技術評価が示されたことから阿佐東線においても、導入に向けて取組みを加速させている。



H24.2月: 実証運行 確実に準備を進めてきた  
H26.3月: 駅舎改築 基本計画(案) いよいよキックオフ  
「阿佐東線DMV導入協議会」  
取組みを加速  
実用化に向け本格的な取組みに着手

実証運行

### 【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》（鉄道局P13）

- ◇ 地域鉄道の安全性向上・活性化
  - ・ 地域鉄道事業の設備更新等を支援 10,804百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P60）

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
  - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築など交通ネットワーク形成

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P52, No.200）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 地域の交通ネットワークの再構築に向けた計画策定を推進し、交通事業者や地方自治体などの取組みを人材、ノウハウ面や財政措置等により支援

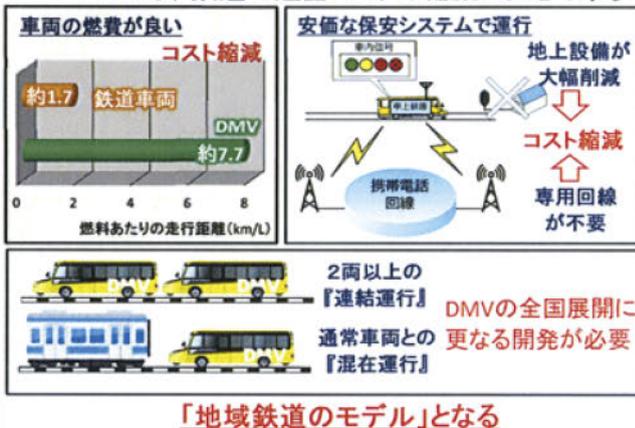
県担当課名 次世代交通課，南部総合県民局  
関係法令等 交通政策基本法，地域公共交通活性化再生法  
鉄道事業法，道路運送法，道路運送車両法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- DMVは、地域公共交通の確保や機能強化のみならず、車両そのものが観光資源となり、「地方創生の実現」に必要不可欠である。
- 線路と道路の両方を走行できるDMVは、大規模災害発生時においても「交通の機能維持」に有効である。
- DMVは、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な交通手段の確保に有効であることから、「地域公共交通のモデル」として進める必要がある。

DMVは、鉄道の運営コストの縮減に大きく寄与



車両そのものが「観光資源」



平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① DMVの全国展開に向けたモデル事業の創設

- ・ ローカル線の救世主であるDMVの全国展開に向け、「連結走行」や「混在運行」が可能となるよう国がモデル事業を創設し、DMVの更なる技術開発を全国に先駆け導入する阿佐東線を実証フィールドとして実施すること。

#### 提言② 「地方創生」に不可欠なDMVを対象とした支援制度の拡充

- ・ 今後、ますます高齢化社会が進展するなか、一層「地域鉄道」の存続意義が増すことから、地域鉄道に対する支援に予算の確保を行うこと。
- ・ 車両そのものが観光資源となるDMVは、「地域公共交通の確保」や「地域の活性化」など、「地方創生の実現」に有効な手段であることから、地域鉄道に対する国の支援制度にDMVを位置づけ、拡充すること。

### 将来像

末端部の 血行の良さが 健康を保つ！  
(地方) (公共交通の維持) (地方創生)

# 73 大規模自然災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 本県においては、「南海トラフ巨大地震」をはじめ、近年、大型化する台風やゲリラ豪雨による大規模な水害や土砂災害、「複合災害」等の発生が懸念されている。大規模自然災害を迎え撃つ「強靱な県土づくり」を推進する「徳島県国土強靱化地域計画」を平成27年3月4日、全国で初めて策定した。
- 策定した「国土強靱化地域計画」を着実かつ迅速に推進するためには、ソフト対策に加え、社会資本の整備などに対して、**多大な予算が必要**であるうえ、「まちづくり計画」など、**包括的な全体構想を描くには交付金制度等が細分化**されていることが計画遂行上の課題となっている。
- また、防災・減災対策を着実に進めるための財源となる**緊急防災・減災事業債**について平成29年度以降の取扱いが不透明となっており、強靱化対策の推進に対する**影響が懸念**されている。
- 平成28年熊本地震では、自治体庁舎の深刻な被害が、災害対応をはじめとする行政機能の大幅な低下に繋がっており、**庁舎の耐震性確保に必要な財源確保は喫緊の課題**となっている。
- 県内の過疎地域の厳しい社会情勢等を踏まえ、**需要の創出や地域コミュニティ再生**など、**国土強靱化を地域活性化に効率よく結びつけることが重要**である。



強靱化計画を着実に推進するため



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）  
36,698億円（対前年度比1.01）

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P84）

- ◇ 国土強靱化等，安全・安心に関する取組を地方創生の取組と調和して進めていく。

### 《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①）

- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名 とくしまゼロ作戦課，南部総合県民局  
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 公共事業等による需要の創出や地域のコミュニティ再生等，地域活性化にもつながる国土強靱化を着実に推進するためには，「国土強靱化地域計画」に位置づけた施策を重点的・効率的に実施するとともに，財政支援措置のさらなる充実をはじめとする安定した財源の確保を図る必要がある。

### 徳島県国土強靱化地域計画の推進

- 限られた資金を最大限に活用するため，「施策の重点化」を実施

起きてはならない  
最悪の事態  
39プログラム

重点化

人命の保護を  
最優先  
13プログラム

- 推進体制整備による進捗管理と見直し



交付金・補助金等の交付の判断にあたって、一定程度配慮

国の支援

- 推進エンジンとして，「命を守るための大規模災害対策基金」を創設（50億円超）

河川内の土砂の撤去



孤立化に備えた事前伐採対策



土砂法による基礎調査促進・公表



土砂法による基礎調査促進・公表



地域活性化

需要の創出

企業、工場立地の促進

地域のコミュニティ、にぎわい再生

新産業の創出

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 国土強靱化地域計画の着実な推進

- 国土強靱化に係る必要な財源の確保及び「国土強靱化地域計画」に位置づけた取組みに対して，重点配分を図るなど具体的な財政支援を行うこと。
- 緊急防災・減災事業債を平成29年度以降も継続するとともに，交付金事業等の地方負担分への充当が可能となるよう制度を見直すこと。
- 「国土強靱化地域計画」に位置づけた「高台移転」をはじめとする事前復興対策などに対する包括的な支援を可能とする，新たな交付金制度を創設すること。

### 将来像

国土強靱化と地域活性化の取組を連携して推進することにより，  
**地域の豊かさを維持・向上することが出来る社会の実現！**

## 74 国土強靱化に向けた社会資本整備の推進について

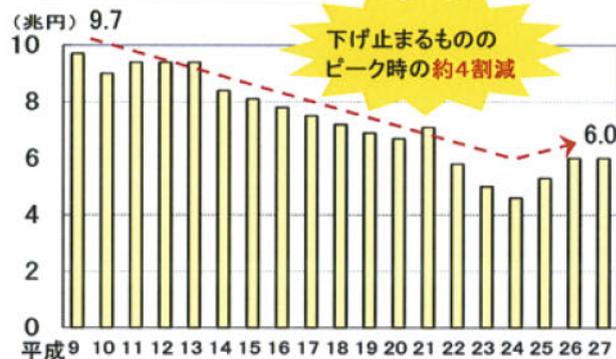
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

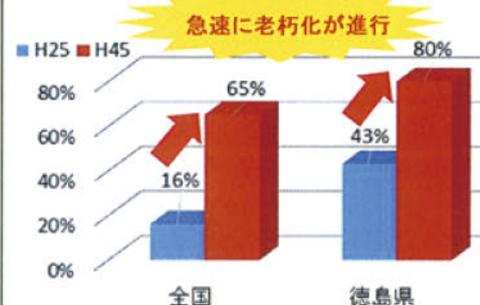
- 気候変動の影響により水害・土砂災害の頻発化・激甚化が懸念されており，加えて，切迫する南海トラフ巨大地震や進行するインフラの老朽化に備えるため，防災・減災，老朽化対策が急務となっている。
- 「地方創生」の実現は，地域の競争力向上はもとより，礎となる安全・安心な社会資本が不可欠であるが，地方では命を守る社会資本さえも不十分である。

#### 公共事業関係費の推移



#### 社会資本の老朽化

##### ●建設後50年以上経過する橋梁の割合



##### ●老朽化した橋梁の点検状況



#### 那賀川流域は2年連続の被害 (H26・H27)



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 公共事業関係費 5兆1,787億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P66)

- ◇ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189, No.190)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

#### 《公明党 マニフェスト2014》(P17, 3-2①, ②)

- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 県土整備政策課，財政課  
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法，地方財政法 等

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大規模災害から国民の生命と財産を守り、安全・安心で豊かな国土を形成するため、「国土強靱化地域計画」に基づき、新たなステージに対応した防災・減災対策や戦略的な老朽化対策の推進が必要である。
- 活力ある地域を創造し「地方創生」を実現するためには、地域の観光や産業の振興を図ることはもとより、安全で安心して暮らせるよう、その礎となる社会資本の整備が必要である。

#### ◇河川整備等の推進

##### 長安口ダム改造事業



##### 床上浸水対策特別緊急事業



那賀町和食・土佐地区

#### ◇戦略的な維持管理・更新 健全化・長寿命化



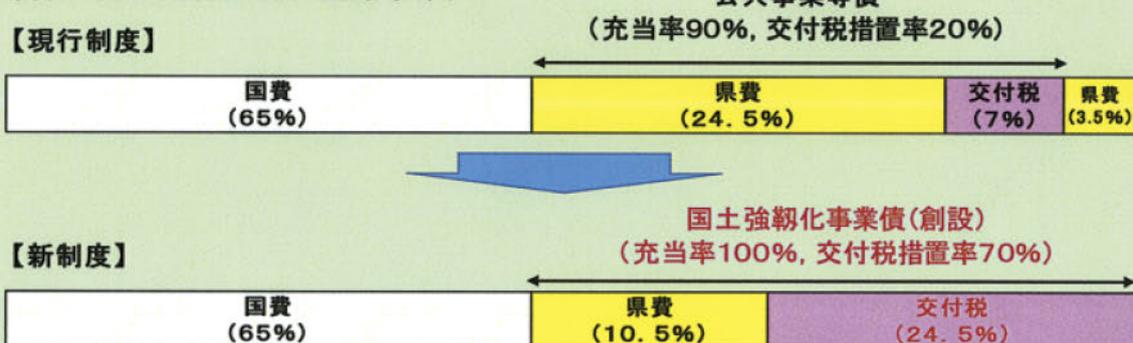
##### 照明のLED化



全国に先駆け策定した「徳島県国土強靱化地域計画」の加速！

#### ◇国土強靱化事業債の創設

##### ○防災・安全交付金（例：道路事業）



平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 国土強靱化の着実な推進

- ・ ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策と戦略的なインフラ老朽化対策を計画的かつ着実に推進するため、
  - 必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するとともに、自然災害リスクの高い地域に重点投資すること。
  - 防災・安全交付金に、新たに「国土強靱化事業債」を創設し、その償還に対する交付税措置等、財政措置の充実を図ること。

### 将来像

国土強靱化の着実な推進による「地方創生」の実現！！

# 75 緊急的な公共工事を可能とする積算体系の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省大臣官房，土地・建設産業局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する水害・土砂災害など、いかなる災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全で安心な地域社会の構築が求められている。
- 建設産業は、社会資本の整備や維持のみならず、「地域防災力」の要として重要な役割を担っているが、長年にわたる建設投資の減少による企業体力の低下により、若者の建設業離れや高齢化といった構造的な課題に直面している。
- 人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、地方創生を推進しているが、大規模自然災害や突発的な社会インフラの損傷によりライフラインの停滞が長期化した場合、地域経済に大きな打撃を与える。

緊急に完成させなければならない工事が増加！

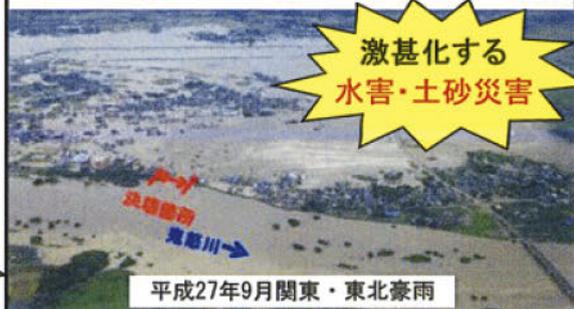
### 切迫する南海トラフ巨大地震

被害想定	【全国】	【徳島県】
●死者数	約 32.3万人	約 3.1万人
●全壊棟数	約 238.6万棟	約 11.6万棟
●交通施設被害		
道路	約41,000箇所	約1,600箇所
鉄道	約18,700箇所	約 550箇所
港湾	約 5,000箇所	約 220箇所

切迫する  
地震・津波災害

### 事例② 気象変動による豪雨災害

#### 鬼怒川堤防決壊に伴う緊急復旧



平成27年9月関東・東北豪雨

### 事例① 東日本大震災

#### 「くしの歯作戦」による緊急輸送道路の啓開活動・復旧工事



道路啓開を  
7日間で終え、  
本格的な応急復旧  
へ移行

### 事例③ 突発的な社会インフラの損傷

#### 火災事故による幹線道路の遮断



72日間通行止め

首都高速5号池袋線タンクローリー火災事故 (H20)

## 【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189) (P51, No.198)
  - ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
  - ◇ 生産性・機能性を高めるインフラマネジメントの推進
- 《公明党 マニフェスト2014》(P17, 3-2①, ③)
  - ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
  - ◇ ゲリラ豪雨等地域災害への対策

県担当課名 建設管理課  
関係法令等 建設業法，公共工事の品質確保の促進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大規模災害による被災や突発的な重要施設の損傷など、公共施設の緊急的な復旧への社会的要請に迅速かつ柔軟に対応できる仕組みづくりが必要である。

#### 建設企業の経営体力・災害対応力の強化

災害対応を含む地域維持の担い手確保のため、適正な利潤を得られるよう、「適正な予定価格」「計画的な発注」「適切な工期設定」「就労環境の整備」など、品確法施策を展開中

#### 緊急工事に迅速に対応できる仕組みづくり

早急な復旧が求められる工事への備えとして

- 工事価格の積算において諸経費の割り増しなど、簡便で速やかに算定できる方法
- 海外で導入されているような工期短縮へのインセンティブなど、「速やかな発注と早期完成」が確実に図られる仕組みづくりが必要

#### 国内外での事例

##### 東日本大震災では

##### 復旧工事に「復興係数」を適用

- 資機材の不足による作業効率の低下や入札不調の頻発を受け、H26年2月から  
共通仮設費1.5倍 現場管理費1.2倍

##### 英国では

##### 道路工事に「レンレンタル制度」

- 道路維持工事の工期短縮にボーナス、超過には課金

##### 米国では

##### 工期短縮への「報奨金」を設定

- ミネソタ州橋梁崩落の復旧（H19）  
工事期間：1年3か月 → 約1年に短縮  
請負額：約236億円 → 約20億円加算

一億総活躍社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 緊急的な公共工事を可能とする積算体系の構築

- ・ 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化する水害・土砂災害などに備え、地域の経済や安全・安心を支える公共施設の早期復旧が図られるよう、集中的かつ機動的な施工ができる歩掛の割り増しや諸経費の引き上げなど、緊急工事に対応した積算体系を構築すること。

### 将来像

速やかに回復するしなやかさを持った  
「安全・安心な地域社会」の実現！